

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の実施状況の概要の公表

（令和6年度）

1. 認定の日付

令和4年3月25日

2. 認定事業適応事業者の名称

KDDI株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

開始時期：令和4年3月

終了時期：令和7年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、5G時代の突入や新規事業者の参入といった当社を取り巻く変化を踏まえ、安定した通信で人・企業・社会をつなぐこと通じて社会の持続的な成長に寄与し、お客さまに寄り添い関係性を高めていくことを目的に当社の中核事業に位置づけることとしたライフデザイン領域・ビジネスセグメントの競争力を強化するため、従前のビジネスモデルから脱却し、これまでにない顧客体験を提供することを通じて、時代に合った顧客ニーズへ対応し、新需要を獲得することとしています。

この計画のうち、令和6年度においては、投資計画期間を終えているため、ライフデザイン領域では「お客さま接点関連開発」、「決済関連開発」及び「コマース関連開発」の新商品等に係る売上高並びにビジネスセグメントでは「モバイル通録改修」及び「API連携開発」の新商品等に係る売上高の目標達成状況を確認しております。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

計画2年目に報告した計画変更によりDX関連の設備投資額が計画を大きく下回っていることから、DX投資において見込まれていた売上成長率についても計画を下回る結果となりました。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和6年度は有利子負債／CFが0.5倍となり、経常収支比率が134.3%となりました。

(4) 実施した事業適応計画の内容

令和6年度においては投資計画期間を終えているため、情報技術事業適応計画の投資は発生しておりません。計画2年目までの予定投資額に対して投資実績が未達となり、ライフデザイン領域では「お客さま接点関連開発」、「決済関連開発」及び「コマース関連開発」の新商品等に係る売上高並びにビジネスセグメントでは「モバイル通録改修」及び「API連携開発」の新商品等に係る売上高が計画に対して下振れとなりました。結果、新商品等の売上高は投資額の3.8倍にとどまり計画未達となりました。